

事 務 連 絡
令和 2 年 1 2 月 2 8 日

障害者支援施設等 代表者様

川崎市健康福祉局障害保健福祉部
障害者雇用・就労推進課長

「障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業」
(令和 2 年度第三次補正予算分) について (依頼)

日頃から、本市の障害保健福祉行政に御尽力くださいましてありがとうございます。

標記の補助事業について、本市における実施の検討をしております。つきましては、以下に記載の内容を御確認の上、補助事業が施行された場合に事業の活用を希望される事業所におかれましては、期日までに必要書類の提出をお願い申し上げます。

なお、本事業の実施につきましては、国及び本市の予算動向等に応じて、検討している段階です。実施をしない場合もございます。

1 事業の目的

本事業は、障害福祉の現場におけるロボット技術の活用により、介護業務の負担軽減等を図り、働きやすい職場環境の整備や安全・安心な障害福祉サービスの提供等を推進するため、障害者支援施設事業者等が介護ロボット等の導入を支援することを目的とする。

2 対象施設

本市が適当と認めた社会福祉法人又は特定非営利活動法人等が運営する障害者支援施設、グループホーム、居宅介護、重度訪問介護、短期入所、重度障害者等包括支援又は障害児入所施設

3 対象経費

障害福祉分野のロボット等導入支援事業の実施に必要な備品購入費（ロボット等の導入に限る。）、使用料及び賃借料（ロボット等の購入費用に限り、当該年度末までの費用を限度額とする。）、役務費（ロボット等の初期設定に要する費用に限る。）

4 補助対象機器

次の（１）から（３）の全ての要件を満たすこと。

（１）日常生活支援における「移乗介護」、「移動支援」、「排泄支援」、「見守り・コミュニケーション」、「入浴支援」のいずれかの場面において使用され、介護従事者の負担軽減効果があること。

（２）ロボット技術（※）を活用して、従来の機器ではできなかった優位性を発揮すること。

※センサー等により外界や自己の状況を認識し、これによって得られた情報を解析し、その結果に応じた動作を行う介護ロボット等

（３）販売価格が公表されており、一般に購入できる状態にあること。

○想定される機器の例

移乗介護	ロボット技術を用いて介助者のパワーアシストを行う装着型又は非装着型の機器
移動支援	障害者の外出をサポートし、荷物等を安全に運搬できるロボット技術を用いた歩行支援機器
排泄支援	排泄物の処理にロボット技術を用いた設置位置の調整可能なトイレや排泄のタイミングを予測する装着型のデバイスを活用した排泄誘導機器

見守り・コミュニケーション	センサーや外部通信機能を備えたロボット技術を用いた機器のプラットフォーム
入浴支援	ロボット技術を用いて浴槽に出入りする際の一連の動作を支援する機器

5 補助上限額等

(1) 1台当たりの導入経費の補助対象額（初期設定に要する費用を含む。）は、以下のとおりとする。

①移乗介護、入浴支援；10万円以上100万円以下

②移動支援、排泄支援、見守り・コミュニケーション支援；10万円以上30万円以下

(2) 1つの施設・事業所に対する補助上限額は以下のとおりとする。

①障害者支援施設：全ての機器の合計額210万円を限度とする。

②グループホーム：全ての機器の合計額150万円を限度とする。

③その他事業所：全ての機器の合計額120万円を限度とする。

(3) 1つの施設・事業所において、サービスの指定を複数受けている場合は、1施設・事業所として5
(2) ①から③に規定するいずれかの補助上限額を適用するものとする。

6 補助率

2／3

7 提出書類

(1) 別紙2-1及び別紙2-2 ※エクセル形式

(2) 導入する機器のカタログ等 ※PDF形式

(3) 販売価格のわかる資料（見積書等）※PDF形式

※導入するロボット等の選定にあたっては以下の事項を検討し、別紙2-2「障害分野の介護ロボット等導入計画」に付記してください。

- ・導入する介護ロボット等は、電気用品安全法（PSE）認証、Sマーク、電磁両立性（EMC）試験等製品レベルでの安全性の検証がなされており、利用上の安全性が十分に確保されていること。
- ・介護ロボット等の導入時には介護従事者の負担が軽減される等機器の有効性、効果的な利用方法、注意事項等をメーカー等が研修するなどの十分なフォローアップ体制がとられていること。
- ・介護ロボット等の導入に際してはサービス利用者等に対して介護ロボット等を活用したサービスを提供することについて十分な説明を行い、同意を得た上で実施すること。

8 提出期日と提出方法

令和3年1月14日（木）17時（必着）

40syosyu@city.kawasaki.jp あて電子メールにて御提出ください。

※期限までに提出がない場合は、該当がないものとして処理します。期限後の申請は一切受け付けません。

※市が交付決定する前の事業着手（契約等）は認められません。

※本補助事業は機器等の導入を含めて令和2年度中に完了する必要があります。

※締切日までに複数の書類提出が必要になりますので、その事務量及び迅速な処理が必要になることを予め御承知おきください。

※書類の提出をもって、補助が確約されるものではありません。国及び市の予算動向等により、実施しない場合や事業内容等に変更が生じる場合もございますので、御了承ください。

（障害者雇用・就労推進課 畠山担当）

電 話 044-200-2457

メール 40syosyu@city.kawasaki.jp